

しべちゃ 議会 だより



釧路地方支部消防団員技能競技大会・自動車ポンプの部で優勝・二連覇

第83号

平成23年11月1日発行

発行/標茶町議会
編集/広報調査特別委員会
電話/(015) 485-2111
住所/標茶町川上4丁目2番地

9月第3回定例会 (9月13日・14日)

23年度補正予算可決

一般会計 1億3,093万円の追加

他に特別会計補正予算可決 ・国保事業勘定 ・介護保険事業

一般質問 **町政を問う** (3~5ページ) 6名・11件の質問

総括質疑 ・2名6件

請願 ・少人数学級実施を求める請願

陳情 ・農業予算等3件

意見書 ・原発からの撤退等6件 (9ページ)

第三回定例会

一般会計・国保会計・介護保険事業会計

二十三年度 補正予算

九月第三回定例会は、十三日～十四日の日程で開催されました。
 定例会では、一般会計及び特別会計の国民健康保険事業、介護保険事業の補正予算が提案され、いずれも原案どおり可決しました。

一般会計

1億3,093万7千円の追加

主な内容

・インフルエンザワクチン接種補助金	43万5千円
・道営草地整備事業	1,020万円
・久著呂農村環境改善センター駐車場改修工事	723万5千円
・森林整備対策事業	1,237万6千円
・チャレンジシヨップ支援事業	1,150万円
・町道補修工事	3,650万円
・防雪柵設置事業	700万円
・スクールバス購入	360万円
・標茶小学校防音工事	300万円
・スポーツ振興助成金	153万3千円
・国民健康保険事業	18万4千円の追加
・介護保険事業	1,232万円の追加

表紙の写真

・自動車ポンプの部
 優勝 標茶消防団第一分団（市街）
 第七位 標茶消防団第三分団（磯分内）
 ・小型ポンプの部
 第二位 標茶消防団第五分団（虹別）

九月十七日、釧路市で「釧路地方支部消防団員技能大会」が開催されました。表紙の写真は一〇〇分の一秒を争う緊迫した競技の様子です。標茶消防団は、自動車ポンプの部で昨年に続き優勝し二連覇を遂げるなど優秀な成績を収めました。



優勝 第1分団



第2位 第5分団

条例の一部改正（主なもの）

「標茶町税条例等の一部改正」

・納税について申告を怠った悪質な納税者に対する反則金を3万円から10万円に上げました。
 ・証券税制で税が本来20%のところ10%に引き下げていましたが、さらに二年間延長されました。

松下哲也
議員

姉妹都市締結をめざした都市交流について

町長 自発的な交流の支援に努めたい

問

本町においては、姉妹都市の締結が行われていない。管内では二町が結ばれていない状況である。

過去にはコスモスサミット開催時に交流事業が行われていたが、その後、主だった活動がなされていない。

町の魅力を高め活性化を図るためにも都市交流もひとつの役割を果たす手段であると考え、交流事業を通じて地場産品による物産展、人事交流、青少年の社会教育活動等、様々な分野での展開が図れると思うが考えを伺う。

特に最近では青少年の派遣事業も目立ったものが行われていないと認識しているが、これから

の本町を担う青少年の人材育成の面からもぜひ必要であると思うが考えを伺う。

新たな総合計画が策定された中で、

一般質問

町政を問う

第三回定例会では、六名の議員が十一件の一般質問を行いました。質問と答弁の要旨は次のとおりです。

本町の魅力発信人材育成の面での都市交流事業を今後どの様な展開を想定されているか所見を伺う。

答

ふるさと創生資金導入時にその用途を「人材育成」と定めた基金を創設し、各種交流支援事業を行って来た。また、標茶高校教育振興会の事業として研修事業等幅広い視点での交流も行われている。

相手市町村と友好をさらに深めるべきとの町民の機運が高まった暁には姉妹都市等も視野に入りたい。

今後においても様々な分野での交流を進め、住民団体活動の側面や後方の支援に努めたい。

林 博
議員

すべての常設保育園で幼保一体化を

町長 子育て支援の方向性は第4期総合計画が基本である

問

保育園、幼稚園については、就労している保護者、子どもの適切な生活環境の場として必要な施設と認識している。家庭構成や家族の就労状況などの変化により、保育ニーズ等も時代とともに変化してきている。

そのような中で、今後の子育て支援策について、町としてどのように支援していくのかビジョン、方向性を示すべきだ。現在、さくら保育園、標茶幼稚園の合築が進められている。この合築をきっかけとして今までの子育て体系を見直し、一体化とする事が良いのではな

いか。国の動向を待つだけでなく、認定こども園のような年齢別にクラス編成を行う保育体制を実施すべきと思うがいかがか。

幼保一体化を実施するにあたっては、町内すべての保護者ニーズに応え、公平な子育て支援の観点からも、町内にあるすべての常設保育園で実施すべきと考えるがいかがか。

答

子育て支援については、現在、政府は、子ども子育て新システムを検討中であり、その動向を注視していきたい。

さくら保育園と町立幼稚園の建替えは現行施設の騒音防止対策事業として建替えるもので、建替え後の運営も保育所は児童福祉法に、幼稚園は学校教育法に基づく運営を基本とし、日常の保育や行事等は可能な範囲で集団での生活を実施していきたい。

問

福島原発事故は、他の災害とは異質な危険があることを「安全神話」の崩壊とともに国民に知らしめた。原発事故から六カ月経た現在でも原発事故の収束は見通せず、放射能汚染は日本のみならず、

世界中の環境、経済に多大な影響をもたらししている。

新鮮食料品の販売を生業としている標茶町の業者をはじめ、農業や各種業者にも

この影響は深刻であると考える。脱原発の世論調査は、どの調査を見ても七〇%

を超えている。わが国のエネルギーは、原発から撤退すべき

と考えるが町長の所見を伺う。

北海道は自然エネルギーの宝庫とも言われている。標茶町でも時間をかけ、計画的に再生可能エネルギーの方向をめざ

町長 将来的には再生可能エネルギーによる発電を

深見 迪 議員

すべきと考えるがどうか。

北電による「やらせ」「安全神話」の崩壊などから泊原発は、道民、標茶町民の経済、健康や生命を脅かす存在になっていると考えるが町長の所見を伺う。

答

今までの状況から判断すれば原子力は余りにリスクが高く、将来的には、より安全性の高い、再生可能エネルギーによる発電へと切り替えて行くべきであろうと考えている。

町としても家畜ふん尿の資源活用も課題であり、再生可能エネルギーの利活用に取り組んでいきたい。

現時点での泊原発そのものが脅威であるとの認識はしていない。ただ、今後の運転に当たっては安全性を高める努力をし、なにより、素人でもわかる情報公開の徹底を図ることを願っている。

後藤 勲 議員

保育園(所)等にエアコンの設置を

町長 今後の状況を見て検討したい

問

近年、地球温暖化の現象などにより標茶でも夏は三十度をこえる日も多く、熱中症の危険性が心配されている。特に自分で体調管理することが出来ない子ども達が、安全に保育園(所)などで過ごすことが出来るよう、また保育士の負担軽減を図る点からも改善が急務と考える。来年度以降、保育園(所)等に計画的にエアコンを設置すべきと考えるが町長の所見を伺う。

答

一、二日、三十度を超える日があっても、ただちに健康に悪影響があるとは思わないが、町民の多くが希望するならば考えることも必要である。



おひるねの時間 (さくら保育園)

気温三十度を超える日に保育園に行ったことはないが、町長の執務室も夏の日は、毎日、三十二、三十三度になっているので、状況は理解しているつもりである。

議員の考えについては理解するが、ただちに町の政策として優先的に実施する考えはない。今後、気候の変動により、保育園における室温管理が必要となる状況となった場合には検討したい。



第四期総合計画の中の「雇用」に焦点を当て質問する。

《施策の体系》の就業支援としていくつかの展開方向が示されているが、現状では個々の企業の経営努力次第と

いうのが前提となっており、雇用対策として

は具体的な効果が読み取りづらいと感じる。

そこで今後

の町づくりに

においても酪農業を中心とした産業構築が進められていく中、町の政策として新たな産業・起業・雇用促進にどのような具体的政策を検討されているのか町長の所見を伺う。

また、標茶

の新たな魅力・特色を打ち出し、新たな産業・起業・雇用の創出に専念できる環境が必要だと強く感じる。中でも行政・農協・商工会などが定期的に情報交換・意見の交流ができる公的機関を設置し、早急に検討を開始すべきと考え

るがどうか。



行政が直接行う就業の場の確保として、冬季雇用対策事業や緊急雇用対策事業として、主に離職中の短期生活経済対策として実施している。

産業の振興策として、基幹である農業基盤整備事業の導入や企業誘致、振興補助金やチャレンジジョブ支援事業など新たな起業による雇用機

会の創出につながる施策を継続し、さらに地域循環率が高まる地材地消などの取り組みに努めていく。

また、行政と産業団体が、課題の共有化や情報交換を肩ひじはらずに行える場として、「地域連携懇談会」を平成十八年に設けている。

また、標茶

鈴木裕美 議員

新栄児童館の改築について

町長 幼稚園舎を代替使用したい



新栄児童館は、昭和四十三年十二月二日に設置され、四十三年が経過し、本町の施設の中でも最も古い建物である。児童館の目的は、児童に健全な遊び場を与えてその健康を増進し、情操を豊かにするとともに地域組織活動の育成である。

児童館の前を通ると、元気に遊ぶ子ども達の声が聞こえ、特に夏休み中など長期休みの時は、剣路や札幌等からも利用しているのが実態である。しかし、老朽化はひどく、万が一、床が抜けるなど事故が起きてからでは遅い。また、児童館で電気調理器を使用した場合、ブレイカーが落ちること

もある。一日も早く改築をすべきと考えられる。

施行規則の開館時間では午前中からの利用はできなく、夏休み、冬休み等児童保育へ通わない子ども達にとって利用ができない。健全な遊び場の提供としては午前中からの開館が必要と考

えるが規則の見直しをするべきでないかと考えるがいかがか。



新栄児童館については、耐震診断をした結果、補強工事が必要

との結果が出たところである。木造で耐用年数を超えていることや、大規模な補修工事が必要となることから、児童館の代替施設を検討してきた。その結果、さくら保育園と幼稚園の合築施設が完成することにより、現在の幼稚園舎を、児童館や児童保育園施設として利用することを検討している。使用承認で、主催事業以外の使用については、使用承認が必要と規定している。開館時間については、拡大の必要が生じた時点で、柔軟に対応したい。



築43年の新栄児童館

その他の一般質問

松下 哲也議員

道々クチヨロ原野塘路 線改良舗装について

問 過去にも数回質問が
されてきた件ではあ
るが、地域住民からの要望、

問い合わせが寄せられてい
る。

道々は国立公園内であり
自然保護団体との調整等、
非常にハードルの高い件で
はあるが地域住民には重要
な生活道路でもある。その

地域に住民がい
る限り生活環境
の整備は進めて
行かなければな
らないと考える。
かなりの期間
が経ったがその
後の経過と今後
の取り組みにつ
いて伺う。

答

平成十年
より湿原
部の改良舗装が
中断されている。
その後、関係地
域、関係行政機

関、団体との調整を図って
きたが改良舗装再開には
至っていない。

道においては、公共事業
への厳しい評価、財政状況
費用対効果、維持管理を含
め、総合的な判断から現時
点では、現況の砂利道によ
る管理でやむなしと判断し
ていると聞いているが、毎
年定例で開催される「釧路
建設管理部」との連絡会
議を中心に協議を継続し、
自然保護団体との接点も
切らさず今後も対応して
いく。

深見 迪議員

汚染がれき受け入れ は容認できない

問

五月に環境省から道
を通じて、東日本大
震災の被災地のがれき処理
は可能かと問い合わせがあ
り、町は受け入れ可能と回
答したと聞いているが、そ
の内容と経緯について伺う。



東日本大震災のがれき

八月三十日、「放射性物
質汚染対処特措法」（略称）
が交付された。この特措法
と町が回答したがれき焼却
受け入れとの関係について
伺いたい。

答

被災地の災害廃棄物
の受入については、
国は四月八日、北海道を通
じ、受入処理等が可能な市
町村の調査を行った。

町は、放射能に汚染され
たがれきを受け入れるべき
ではないと考えるが、町長
の所見を伺う。
本町が受入可能とした災
害廃棄物は、放射性物質に
汚染されていない焼却処理
できる災害廃棄物である。
本町としては、放射能に

道々クチヨロ原野塘路線



汚染された廃棄物の処理に
関しても、安全性が確認さ
れることが前提であり、本
町の環境への影響や基幹産
業である酪農の生産物であ
る生乳を、安全な食糧とし
て供給していくことなどを
総合的に勘案し、住民の意
見を聞きながら判断してい
きたいと考えている。

深見 迪議員

**核の廃絶めざし、
非核平和の町宣言を**



標茶町議会は、平成
二十一年度第二回定
例会において、「核兵器の
廃絶と恒久平和を求める意
見書」を採択したところ
ある。

今年の八月、非核宣言自
治体は、全国の自治体の
八五・八%を超え過去最高
になった。田上富久長崎市
長が会長となっている「日
本非核宣言自治体協議会」
は、被爆都市の市長として、

核兵器廃絶の悲願をこめて
熱心に「宣言」を呼びかけ
ている。

福島原発事故で、あらた
めて核と人類は共存できな
いことが大多数の国民の共
通した認識となった今、こ
の呼びかけに答え、標茶町
も「非核平和の町宣言」を
すべきではないか。



重要な事案でもあり、
これまで、釧路管内

の宣言に至る状況、提案状
況、宣言文の内容について
検討を重ねてきたところで
あり、「世界平和と安全は
人類共通の願いであり、世
界唯一の被爆体験国である
日本国民として、この地球
上からあらゆる核兵器の廃
絶と戦争の根絶を願うも
の」との基本的な考えと、
「今日的情勢を鑑み、宣言に
ついては議会の皆様と協議
したい」との基本的な考え
のもと、議会とも今後、検
討すべく相談していきたい。

深見 迪議員

**塘路湖、シラルトロ
湖の水質汚染はす
んでいるか**



今年、塘路湖の藍藻
類が大発生して、釧
路市、釧路町の水道水がカ
ビ臭いと報道されたが、塘
路湖の藻類の大発生の原因
は判明したのか伺う。



シラルトロ湖

またこのことを含めて湖
の水質の汚染は進んでいる
ように思うが、その状況は
どのようになっているか。
また、町として環境保全の
ための手立てを行うべきと
考えるがどうか。



釧路市上下水道部か
らは、水道水のかび
臭の原因物質は２メチルイ
ソボルネ

ソボルネ
オールと
ジオスミ
ンが指定さ
れており、
塘路湖出口
の水質調査
で２メチル
イソボルネ
オールの濃
度は高いが、
発生原因と
藍藻類との
因果関係に
ついては特
定できない
との連絡を

受けている。また、塘路漁
業協同組合からは、アオコ
が大量発生している状況で
はないとの連絡であった。

今回の件については、釧
路川環境保全連絡協議会及
び釧路市上下水道部が定期
的に実施している水質調査
の結果を引き続き注視して
いきたい。

水質については近年の数
値を見ると大きな変化は認
められていない。今後とも
関係機関や団体と連携し環
境保全に努めていきたい。

後藤 勲議員

エゾ鹿の有効活用を



鳥獣被害対策実施隊
の設置により、昨年
は、１９０頭、今年は２５０
頭を目標に捕獲され、九月
初めには約２００頭の実績
がある。また猟友会でも
１、１００頭も駆除し、そ
の残滓のほとんどが焼却さ
れているが、燃料の高騰、



(写真提供 中本 民三氏)

焼却炉への悪影響をも考え
ると何らかの対策が必要と
考える。この資源を有効に
活用し、例えばペットフード
を造るなり又、有害駆除の
経費の一部に充当するなり、
方法を検討すべきではない
か。

答

鹿は、基本的には一
般廃棄物として、市

町村が行うことになってい
るが、焼却炉の寿命を考え
た場合、負担軽減のため特
定の場所への埋設も選択肢
の一つであると考えている。

酪農学園大学と町、JA、
標茶高校との地域総合交流
に関する協定の中でも鹿肉

資源の有効活用は検討課題
の一つになっている。鹿肉
は、高タンパク低脂質で豊
富な鉄分を含むヘルシーな
天然資源として注目されて
いるが、エゾ鹿ネットワー
クや酪農学園大学との協定
の取り組みの中で、本町と
して調査、研究をしていき
たい。駆除できるのは、ハ
ンターだけなので一頭でも
多く獲れるよう協力してい
きたい。

請願1号

ゆきとどいた教育をす
すめるため少人数学級
実施を求める請願

請願者 加藤 幸俊ほか

1, 054人

・請願の趣旨は妥当とし
て採択

請願の内容は、「ゆきと
どいた教育をすすめるため
町独自の予算措置で標茶小
学校現二学年の学級定数を

三十五人にし、二学級編成
の少人数学級にしてください
い」というものでしたが、
厚生文教委員会で審査した
結果、請願の趣旨は妥当と
して採択すべきものと決定
し、その後本会議で賛成多
数で採択されました。

陳情第1号

標茶町も太陽光発電装
置設置者に近隣市町村
並の補助制度確立要請
に関する陳情

陳情者

クリーンエネルギー太陽
光発電を推進する会

代表 橋本 義夫

・総務経済委員会で継続
審査

原子力発電の危険性を訴
え、再生可能なクリーンエ
ネルギーとして太陽光発電
への町の補助金を要請した
ものでしたが、総務経済委
員会で審査の結果、継続審
査となりました。

陳情第2号

平成二十四年度農業予
算編成ならびに税制改
正に関する陳情

陳情者

標茶町農協代表理事組合長
高取 剛

・陳情の趣旨は妥当とし
て採択

東日本大震災、原発事故
からの農林漁業の再建、安
全・安心のエネルギー政策、
日本経済の社会の再建や、
災害に強い食糧基地の建設、
TPP交渉への参加を行わ
ず食糧自給率向上、営農支
援、軽油取引税、A重油の
石油石炭税の課税免税措置
の恒久化等を要請した陳情
でしたが、総務経済委員会
で審査した結果、陳情の趣
旨は妥当として採択すべき
ものと決定し、その後本会
議で賛成多数で採択されま
した。

陳情 第3号

放射性がれきの標茶町への持ち込みを拒否する陳情

陳情者

橋本 義夫 藤原 久紀

・陳情の趣旨は妥当として採択

放射性がれきを受け入れないこと、要請等があった場合の情報公開、意見書の



東日本大震災のがれき

提出等を要請した陳情でしたが、厚生文教委員会で審査した結果、陳情の趣旨は妥当として採択すべきものと決定し、その後本会議で賛成多数で採択されました。

意見書

次の6件の意見書が採択され、国、道の関係機関へ送付されました。

◆意見書第十一号

森林・林業・木材産業施策の積極的な展開に関する意見書

一、東日本大震災の速やかな復興に向けて、復興木材の供給に向けた被災地域及び全国における森林・林業再生を加速化すること。

二、森林整備推進等のための安定的な財源措置の確

保による森林経営対策を推進すること。

三、担い手育成確保対策の強化と森林施業の集約化や機械化の推進、森林整備経費の定額助成の導入など効率的施業の推進、所有者の負担軽減を推進すること。

四、新エネルギー政策の転換の検討に当たって、木質バイオマスエネルギーを最大限に活用、国産材利用拡大を推進すること。

五、川上・川下が一体となった森林・林業の再生に向けた取り組みを推進すること。

六、国有林は一般会計により公益的機能の一層の發揮、森林・林業施策の推進に貢献するため、国による一体的な管理運営体制を確立すること。

◆意見書第十二号

泊原子力発電所三号機の運転停止とプルサーマル計画の中止及び北電による「やらせ」問題の徹底究明を求める意見書

一、政府は、泊原子力発電所三号機の速やかな運転停止とプルサーマル計画の中止を指示するよう要望します。

二、北海道電力が、利害関係人でない客観的第三者委員会を設置し、究明をはかるとともに、国、道においては厳格な調査を行うよう要望します。

期限を切って計画的に行い、原子力にかわる自然エネルギーへの転換を明確にし、今後原子力の新增設は行わないことを要望したものです。

◆意見書第十四号

JR三島、貨物会社に係る税制特例の恒久化等を求める意見書

一、固定資産税、都市計画税を減免する特例措置を恒久化すること

二、鉄道車両、軌道用車両等の動力源用軽油に対する軽油引取税については、現在の減税措置を継続すること

三、鉄道用車両に対する固定資産税を非課税とすること等を求めるものです。

◆意見書第十三号
原子力発電からの撤退と自然エネルギーへの転換を求める意見書

原子力発電からの撤退を

◆意見書第十六号

平成二十四年度農業
予算編成ならびに税
改正に関する意見書

四、生産基盤確保対策。ほ

場の基盤整備、排水対策、生産基盤の確立。これらに必要な予算の確保。

五、税制改正要望対策。軽

油引取税やA重油の石油石炭税の課税免除措置の恒久化など、農業経営の安定に必要な税制措置を求めたものです。

◆意見書第十七号

放射性がれきを都道府県に移動し、焼却処分しないことを求める意見書

放射性がれきの自治体受け入れについて住民の健康被害の心配があり、受け入れをすべきではないと要望です。

委員会報告

厚生文教委員会

◆調査事項

少人数学級の現状について

◆調査日時

平成二十三年七月二十日
平成二十三年八月三十一日

◆調査経過と内容

・虹別小学校、複式授業の調査

教室の黒板配置に工夫し授業を行っている。授業内容が難しくなり、自習部分は、ワークシート等を活用しつつ補修を長期休業中に全職員で約一週間、実施している。複式は二学年を受

担任は親の疑問や要望に答えなければならず、物理的にも教師のストレスは大きい。

◆委員会の所見

子どもたちに行き届いた教育環境を実現するために、可能な限り複式学級の解消、複式基準の引き下げの早期実現が望まれる。また、標茶小学校二年生のような少人数学級の解消を図る少人数学級の早期の実現、文部科学省の「新・公立義務教育諸学校教職員定数改善計画」の実現も不透明である。町独自の政策として先行して三十五人学級を実施する場合には、今後、対象学年が義務教育終了するまで、さらに今後新たに対象となる学年が発生することも視野に入れた財政負担を生ずることも考慮しながら、国や道の動向を注視しつつも、

一、日本経済、社会の再建と国内農業対策。①東日本大震災ならびに福島第一原発事故の被災地の農林漁業の再建、エネルギー政策の再興。②災害にも強い食料基地の建設。③自給率目標の達成に向けて、税制、食品産業対策など省庁横断的な政策対策の確立。

二、包括的経済連携等貿易支援対策。例外措置として重要品目の関税を維持する交渉姿勢を貫くこと。例外なき関税撤廃を原則とするTPP交渉への参加は行わないこと。

三、政策の安定的継続と財源確保。生産者が安心して営農に取り組めるよう制度の法制化。

総務経済委員会

町としても慎重に検討する必要がある。

今回、改修等も対象となり、耐用年数の比較的多く残っている建物について検討している。

ランスにも配慮するとともに、民間資本との連携による財源や建物の調達など有効な手法はないか調査研究も必要である。

◆調査事項

公営住宅制度について

◆委員会の所見

◆調査日時

平成二十三年八月一日
平成二十三年八月三十日

◆調査結果及び内容

*公営住宅制度のこれまでの経過と今後の課題等について、所管する管理課と建設課の担当課長等から資料に基づき説明を受け質疑を行った。

これまで国の有利な公営住宅制度を有効に活用しながら、適正な整備と住宅の管理を行い低廉な家賃の住宅の提供が行なわれてきているが、今後高齢化や人口減少がさらに進むことが予測されるなかで、さらに適正な整備と管理の検討が必要である。

公営住宅等長寿命化計画の策定がこれから行なわれるが、これまで対象とならなかった改修等について期待されるが、障害者や高齢化の対応や省エネルギーはもとよりユニバーサルデザインやエコ対策などに配慮した改修が望まれる。

高齢化社会の進展や住民ニーズが多様化する中で公営住宅制度になじまないものもあるが、町民の住生活の安定と確保および向上を図るため、今後もあらゆる視点からの検討を望む。

*公営住宅の建替えは、国の時々の制度を有効に活用、推進し、公営住宅ストック総合活用計画に基づき既存団地の計画的な建替えが行われた。これまでの制度では建替えが基本であったが、

これまでは、現地建替えにより整備が行なわれてきているが、今後は人口減少の動向等を考慮しながら、高齢者への配慮や医療機関、学校・行政機関等との利便性等を考え、市街地計画全体の中で広く意見を聞きながら検討して行く必要がある。また、民間との供給バ

総括質疑

本多 耕平議員

館田 賢治議員

●減債基金3,200万円の積み増しは必要か。

●GOGOチャレンジショップ支援事業の実績と今後の方向は。

●子宮頸がん、肺炎球菌ワクチンの国補助打ち切り後、町の今後の考え方は。

●町内登録業者の社会保険加入状況は。
●多和育成牧場の哺育事業の状況は。
●工事契約後のコリンズ等、技術者の設置について聞く。



第三回定例会 議会公日誌から

六月二十七日	釧路公立大学事務組合議会第 二回臨時会
六月三十日	広報調査特別委員会
七月五日	北海道町村議会議員研修会
七月七日	広報調査特別委員会
七月十一日	北海道町村議会新任議員研修 会
七月十二日	議会運営委員会
七月十三日	第四回臨時会
七月十三日	広報調査特別委員会
七月十五日	広報調査特別委員会
七月二十日	厚生文教委員会所管事務調査
八月一日	総務経済委員会所管事務調査
八月十八日	広報調査特別委員会研修会
八月十九日	川上郡衛生処理組合議会第二 回定例会
八月二十五日	釧路北部消防事務組合議会第 二回定例会
八月三十日	総務経済委員会所管事務調査
八月三十一日	厚生文教委員会所管事務調査
九月九日	議会運営委員会
九月九日	議員会第二回学習会
九月十三日	第三回定例会
九月十四日	



盛会の第38回産業まつり

編集後記

秋も深まり色付く木々に囲まれ、軒先の山積みされた薪を見かけると一面真っ白な雪景色と年末の慌ただしさが目に浮かんできます。また朝晩の冷え込みと共に乾燥する時期でもあり、体調や火の元に注意されていることと思います。九月十七日に第五十六回北海道消防協会釧路地方支部消防団員技能競技大会が行われ、標茶消防団は昨年に引き続き力を発揮し、見事二連覇を達成致しました。昨年の約四十年振りの優勝に甘んずることなく、日々の訓練に励んだ結果が実を結ぶはこびとなりました。

昭和二十八年の標茶町大火での全焼は百世帯にも及び、大打撃を受けております。過去に大きな火災を経験している町として、現在の消防職員・団員の日々の活躍は大きな安心へとつながっています。また、他の災害にも対応すべく町民一人ひとりの防災意識が安全安心な町づくりへつながっています。

町議会でも本年度の一般質問、議員間での意見交換の案件として、事あるごとに防災が取り上げられております。

九月定例会におきましては当号記載の内容となっておりませんが、この度もたくさんの方々へ傍聴に来て頂き、この場を借りて御礼申し上げます。今後とも活発な議論、開かれた議会をめざすべく努めてまいります。

新しい委員での「議会だより」の紙面作りも今回で二度目となりますが、より良い紙面作りのため、皆様のご意見ご感想をお待ちしております。

文責 長尾 式宮

標茶町議会アドレス <http://www.town.shibecha.hokkaido.jp/yakuba/gikai/>